別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｌ（「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「高度専門職（２号）」・「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）

1　雇用又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏 名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先又は活動先

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告

□ホテル　□出版　□調査研究　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(5)年間売上高（直近年度）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(6)従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　(7)外国人職員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名

3　給与・報酬（税引き前の支払額）　＿＿＿＿＿＿＿＿円（□ 年額　□ 月額）

4　職務上の地位　＿＿＿＿＿＿＿＿　5　派遣・就労予定期間　＿＿＿＿＿＿＿＿

6　職務内容

□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務　□設計

□広報・宣伝　□調査研究　□技術開発（情報処理分野）

□技術開発（情報処理分野以外）　□貿易業務　□国際金融

□法律業務　□会計業務　□報道　□その他（　　）

7　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿

8　派遣元会社又は団体と勤務先との関係（勤務先から見て）

□親会社　□子会社　□関連企業　□本部・本店　□支部・支店　□その他（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｍ（「投資・経営」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「高度専門職（２号）」・「経営・管理」）

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏 名　＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先

(1)名称　＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル　□出版

□料理店　□医療　□調査研究　□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(5)年間売上高（直近年度）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(6)法人税納付額　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(7)申請人の投資額　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(8)常勤従業員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　（申請人が経営を開始する場合にのみ記載）

（うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者）　＿＿＿＿＿＿＿＿名

3　活動内容

□経営者（例：企業の社長，取締役）　□管理者（例：企業の部長）

4　給与・報酬（税引き前の支払額）　＿＿＿＿＿＿＿＿円（□ 年額　□ 月額）

5　職務上の地位　＿＿＿＿＿＿＿＿

6　事業所の状況

(1)面積　＿＿＿＿＿＿＿＿㎡　(2)保有の形態　□保有　□賃貸（家賃／月）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。